

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
---------	-----------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	人権同和対策課長 池尻 隆	電話番号	0852-22-6378
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	同和対策調整事務		
目的	(1) 対象	市町村及び同和問題の解決に向けて取り組む機関・団体	
	(2) 意図	同和問題の解決に向けた取組が効果的、計画的に実施される。	
事業概要	人権・同和問題の解決に向けた取り組みが、効果的・計画的に実施されるよう市町村において、「人権教育・啓発に関する基本方針」または「同和問題啓発・教育基本構想」を策定するように指導している。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	同和問題啓発・教育基本構想又は人権教育・啓発に関する基本方針を策定している市町村の数	目標値	19.00	19.00	
	式・定義	同和問題啓発・教育基本構想又は人権教育・啓発に関する基本方針を策定している市町村の数	実績値	17.00	17.00	17.00	18.00	
			達成率	89.50	89.50	94.80		%
	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値	0.00	0.00			
	式・定義		実績値	0.00	0.00			
			達成率	0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	8,550	8,550
うち一般財源(千円)	8,550	8,550

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	(未選択)
---------------------	-------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

県内市町村のうち、17市町村は人権に関する基本方針が策定済みである。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

基本方針策定済みの17市町村においては、基本方針にもとづき人権・同和対策を計画的に取り組んでいる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

基本方針が未策定の市町村が、2町ある。

②困っている状況が発生している「原因」

小規模な町では、人権に関する基本方針策定のための体制が確保しにくい。

③原因を解消するための「課題」

未策定の町に対し、基本方針策定の必要性を認識させる。また策定時に、県から支援を行う必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

未策定の町に対し県主催の会議や研修において、基本方針策定の意義の説明や、最近の新たな人権課題とその課題解決に向けた取り組みなどの情報提供を行い、策定を促す。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）